

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

道県等の名称	宮崎県		
所在地	宮崎県宮崎市橘通東2丁目10番1号		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		環境森林部環境森林課	
	TEL	FAX	メールアドレス
	0985-26-7084	0985-26-7311	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業	0	264					
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	33,413	549,717					
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0	0					
風力・地熱発電事業等導入支援事業	0	0					
合計	33,413	549,981					

※事業計画書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(事業計画の概要)

計画の名称	宮崎県環境保全基金		
事業の実施期間	平成25年度	交付対象	宮崎県、市町村
平成25年度計画概要	<p>平成25年度に実施する事業は、 ①地域資源活用詳細調査事業と、②公共施設再生可能エネルギー等導入事業の2事業を実施する。</p> <p>①地域資源活用型詳細調査事業 本事業については、宮崎県再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会の運営と②事業にて導入する市町村への現場確認、調査等を行う。</p> <p>②公共施設再生可能エネルギー等導入事業 今年度は、県立学校、宮崎市、延岡市、小林市、日向市、串間市、綾町、高鍋町、木城町、都農町、日之影町に導入する。 【県立学校への設置】 平成23年3月に策定した「宮崎県環境計画」にある「再生可能エネルギーの利用促進」の計画として、太陽光発電設備の設置を図るとともに、関連して防災機能の強化に目を向け、地域防災体制の充実に寄与すること目的に、避難場所の指定を受けている県立学校3校に太陽光発電(20kW)及び蓄電池(30kWh)を設置する。 設置校については、地域バランスを考慮しながら、地域防災拠点としての役割が高まっている学校とし、各学校の設置場所については、耐震補強工事が完了している校舎など耐震性能が確認されている建物の屋上とする。</p> <p><設置校名> 県北地区:延岡しろやま支援学校 県央地区:宮崎北高等学校 県南地区:日南高等学校</p> <p>【宮崎市生目の杜遊古館への設置】 宮崎市においては、市有の宮崎市生目の杜遊古館を災害時の拠点施設のひとつ(福祉避難所)として位置付け、太陽光発電(20kW)、蓄電池(36kWh)、制御装置を設置する。 この設備導入により、非常時に必要な最低限の電源確保が可能となる。</p> <p>【延岡市船倉街区公園への設置】 地域防災計画において、多くの公園が災害時の一時避難地に指定されている。その中で公園内に非常時専用通路を整備している公園において、誘導路にソーラー式LED街路灯を2基設置する計画としている。</p> <p>【小林市】 小林市においては、災害時において、住民の生活等に必要不可欠な都市機能を維持するために、ソーラー式LED街路灯を小林市防災計画にて災害時(大雨、地震)の指定避難所として指定されている文化会館及び駐車場、体育館通線等の避難経路に40基を設置する。</p> <p>【日向市日知屋東小学校への設置】 日向市においては、非常時に防災計画において指定避難所となっている日知屋東小学校体育館に太陽光発電(20kW)、蓄電池(30kWh)の導入と、体育館照明のLED化を計画しており、この設備導入により、非常時における約1日間に該当する電気使用量を賅うことが可能となる。</p> <p>【串間市総合体育館への設置】 串間市においては、串間市地域防災計画に基づき、万一の災害が発生した場合の防災拠点施設・広域避難場所として串間市総合体育館を指定しているが、非常時に機能する最低限の電源が確保できていない状況にある。そこで非常時に機能するための太陽光発電施設(10kW)、蓄電池(10kWh)を整備する。</p> <p>【綾町綾小学校への設置】 綾町の綾小学校は高台に位置し、防災計画において防災拠点(避難所)と位置付けしている。 このため、綾小学校を防災拠点(避難施設)としての学校機能と避難所としての維持を図るため(照明等の確保)、太陽光発電(10kW)、蓄電池(15kWh)の導入を計画しており、この設備導入により約3日間に該当する電気使用量を賅うことが可能となる。</p> <p>【高鍋町中央公民館老人福祉センターへの設置】 災害発生時に第1次避難施設に指定されている高鍋町中央公民館において、避難施設としての機能を維持するため、太陽光発電(20kW)、蓄電池(40kWh)の導入を計画している。設備導入により非常時に約2日間に該当する電気使用量を賅うことが可能となる。</p> <p>【木城町木城中学校への避難道路への設置】 木城中学校(体育館)及び中学校に隣接する木城町小学校(講堂)は、木城町内で最も人口の多い椎木地域の避難施設として木城町防災計画でも位置づけられている。非常時の際にこの施設へ避難する誘導街路灯をソーラー式LED街路灯にすることにより、停電時でも避難所に通じる街路を灯す街路灯となり、町民の安心・安全を守り、かつ、木城町における地球温暖化対策を推進できる施設となることが期待される。</p> <p>【都農町役場庁舎への設置】 都農町においては、地域防災計画に基づき、防災拠点となる役場に、災害対策本部等を設置することとしている。また、役場敷地内には隣接して指定避難所となっている都農町体育館が隣接しており、被災者を受け入れた場合に、トイレや会議室の貸し出し等も必要である。 この為、災害時においては、災害対策本部の照明等の確保のため、太陽光発電(20kW)、蓄電池(30kWh)の導入を計画しており、この設備導入により約2日間に該当する電気使用量を賅うことが可能となる。</p> <p>【日之影町保健センターへの設置】 日之影町においては、過去の災害発生時に役場本庁舎が浸水した経緯があることから、町の防災計画において、第1次避難所に指定している町の行政機関でもある町立保健センターに、非常時の災害対策本部としての機能も持たせられるよう、太陽光発電(10kW)、蓄電池(15kWh)の導入を計画しており、この設備導入により、非常時における2日程度に該当する電気使用量を賅うことが可能となる。</p> <p>【H24度からの繰越事業】 (国富町役場への設置) 24年度は設計が終了。 25年度の事業は、太陽光発電(12kWh)、蓄電池(15kWh)の導入の本工事に取掛かることとしている。</p> <p>(門川町町有施設導入事業) 24年度は設計が終了。 25年度の事業は、太陽光発電(20kWh)、蓄電池(20kWh)の導入の本工事に取掛かることとしている。</p> <p>(五ヶ瀬町役場庁舎導入事業)</p>		

24年度は設計が終了。
 25年度の事業は、太陽光発電(11kWh)、蓄電池(15kWh)の導入の本工事に取りかかることとしている。

平成25年度成果目標及び達成状況

○成果指標及び設定の考え方

対象施設数・目標に対する導入割合・蓄電容量・再エネ発電量・CO2削減量・補助金所要額に対するCO2削減効果・雇用対効果を定量的な指標として定める。
 県内26市町村の防災拠点、災害時に地域住民の生活等に必要不可欠な機能を維持することが必要な公共施設等において、今回の事業にて要望のあった各市町村の少なくとも1施設には、再生可能エネルギーが設置された拠点を整備することを目標とする。

○成果目標

非常時にあっても一定程度の持続的なエネルギーがまかなえる災害拠点等の整備を進めることを平成28年度までの目標とする。

○目標達成に向けたロードマップ

・平成24年度中に各拠点に導入すべき対象物、導入スケジュールを決定した。
 ・平成24年度に実施する公共施設については、平成24年7月に、平成25年度以降に実施する公共施設については、平成24年11月に決定した(優先順位第1位の施設についてのみ、第2以下の施設については、評価委員会を開催し決定する)。
 ・民間施設への導入に当たり、平成24年度に説明会を実施したが、導入の要望がなかったため、平成25年度も説明会を開催し要望調査を行う。

○平成24年度成果目標達成状況

・1箇所の公共施設に設置(全体の約4%)
 ・二酸化炭素の排出量は、11.5t(全体の約6%)

○再生可能エネルギー導入以外で、達成しようとする効果
 今年度の地域への経済波及効果として約10億円を見込む。
 (宮崎県産業連関表から推計した値)

項目	H24	H25	H26	H27	H28	合計
対象施設数	1か所	16か所	2か所	5か所	2か所	26か所
目標に対する導入割合	4%	61%	8%	19%	8%	100%
蓄電容量(kWh)	9	316	40	89	60	514
再エネ発電量(kWh)	21,900	305,505	43,800	88,695	21,900	481,800
再エネ設備の定格出力(kW)	20	279	40	81	20	440
CO2削減量(t-CO2)	11.5	99.4	23.0	46.5	11.5	191.9
補助金所要額効果(千円/t-CO2)	2,675	4,757	3,882	4,448	9,238	5,000(平均)
雇用対策効果(人)	4	73	23	13	11	124

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(2) 公共施設再生可能エネルギー等導入事業									合計額		事業効果			特定被災地方公共団体
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額					実施主体	施設区分	事業内容	CO2削減量 (t/年)	発電量 (kW/年)	雇用効果 (人)	
			合計	H24	H25	H26	H27							
45000252001	県立延岡しろやま支援学校への導入事業			0					県	学校(避難施設)	太陽光発電パネル及び蓄電池の設置	11	21,024	5
45000252002	県立日南高等学校への導入事業			0					県	学校(避難施設)	太陽光発電パネル及び蓄電池の設置	11	21,024	5
45000252003	県立宮崎北高等学校への導入事業			0					県	学校(避難施設)	太陽光発電パネル及び蓄電池の設置	11	21,024	5
45201252004	宮崎市生目の杜遊古館への導入事業			0					宮崎市	福祉避難所	太陽光発電パネル及び蓄電池の設置	11	20,157	8
45203252005	延岡市船倉街区公園への導入事業			0					延岡市	避難所(公園)へ通じ	ソーラー式LED街路灯	0.09	175	0.3
45205252006	小林市市道、体育館通等への導入事業			0					小林市	避難施設へ通じる	ソーラー式LED街路灯	2	3,037	6
45206252007	日向市日知屋東小学校体育館への導入事業			0					日向市	学校(避難施設)	太陽光発電パネル、蓄電池、LEDを導入	21	21,024	8
45207252008	串間市総合体育館への導入事業			0					串間市	体育館(防災拠点・避難施設)	太陽光発電パネル及び蓄電池の設置	5	10,000	4
45383252009	綾町綾小学校への導入事業			0					綾町	学校(避難施設)	太陽光発電パネル及び蓄電池の設置	7	12,242	3
45401252010	高鍋町中央公民館老人福祉センターへの導入事業			0					高鍋町	公民館(避難施設)	太陽光発電パネル及び蓄電池の設置	12	24,614	6
45404252011	木城町木城中学校体育館の避難道場への導入事業			0					木城町	小学校・中学校(避難施設)	ソーラー式LED街路灯	0.2	571	2
45406252012	都農町都農役場庁舎への導入事業			0					都農町	庁舎(防災拠点)	太陽光発電パネル及び蓄電池の設置	10	18,454	7
45442252013	日之影町保健センターへの導入事業			0					日之影町	庁舎(防災拠点、避難施設)	太陽光発電パネル及び蓄電池の設置	5	10,950	3
(H24繰越事業)														
45382242001	国富町役場庁舎導入事業			0					国富町	庁舎(防災拠点)	太陽光発電パネル及び蓄電池の設置	6	13,140	3
45421242002	門川町町有施設導入事業			1,648					門川町	庁舎(防災拠点、避難施設)	太陽光発電パネル及び蓄電池の設置	11	21,900	5
45443242004	五ヶ瀬町役場庁舎導入事業			1,000					五ヶ瀬町	庁舎(防災拠点)	太陽光発電パネル及び蓄電池の設置	6	11,000	3
合計				2,648								129	230,336	73

※適宜行を追加する

平成 年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業			合計額												
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果			特定被災地方公共団体	
			合計	H24	H25	H26	H27				H28
合計															

※適宜行を追加する

平成 年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(4) 風力・地熱発電事業等導入支援事業									合計額					
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果			特定被災 地方 公共 団体
			合計	H24	H25	H26	H27				H28	
合計														

※適宜行を追加する